

平成23年度名張市考査委員会 公開ヒアリング対象事務事業シート

平成23年8月5日(金)

【目次】

開始予定時刻	部名称	室名称	シートNo.	事務事業名	ページ
10:00 ~	消防本部	消防救急室	6092	非常備消防費	1
10:30 ~	教育委員会	文化生涯学習室	1159	学校支援地域本部事業	3
11:00 ~	教育委員会	文化生涯学習室	5043	文化財施設管理費	5
11:30 ~	教育委員会	人権啓発室	1020	人権啓発事業	7

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6092	(H.22)No.	6092
-----------	------	-----------	------

事務事業名		非常備消防費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防救急室		辻本 全教	63-5990
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法、消防法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急
	小 施 策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	451001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	非常備消防費	
項	消防費	(小事業名)	
目	非常備消防費	非常備消防費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法第9条に定める消防団の運営 消防団の任務を遂行する為の人員費、物件費等 地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全を確保するための活動を行う。 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 火災時における初期消火活動の充実、強化。 多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における対応力の強化。 啓発活動や自主防災組織との連携による地域防災力の向上。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	非常備消防費 42,210千円 消防団の運営費	非常備消防費 49,980千円 消防団の運営費 (報酬 22,048千円) (共済費 12,332千円) (災害補償費 300千円) (報償費 10,103千円) (旅費 212千円) (交際費 50千円) (需用費 1,964千円) (役務費 244千円) (委託料 237千円) (使用料 202千円) (備品購入費 1,200千円) (負担金 1,088千円)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	(報酬 20,463千円) (共済費 12,208千円) (報償費 5,477千円) (旅費 204千円) (需用費 2,195千円) (役務費 188千円) (使用料 164千円) (備品購入費 234千円) (負担金 1,077千円)		補助金・交付金	その他 ()		
直接事業費	42,210千円	49,980千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	5,973	10,460	10,260	10,260	10,260
一般財源	(0) 36,237	39,520	39,740	39,740	39,740	
人工数	職員	1.05人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	臨時職員等		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
概算人件費	(0千円) 7,665千円	8,490千円	8,490千円	8,490千円	8,490千円	
+ 総事業費	(0千円) 49,875千円	58,470千円	58,490千円	58,490千円	58,490千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	450	460	470	480	490
	実績		453	457	469		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ほぼ目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全国的に消防団員の減少が続いており、昭和29年時に200万人を超えていた団員数は現在90万人を割るという厳しい状況にあります。更に、団員のサラリーマン化による出勤率の低下もあり、今後も団員確保と出勤率向上については、社会環境上、厳しい状況が続く見込みです。	・過疎化地域では団員を確保することが困難である。 ・団員のいない住宅団地があり、その団地を管轄する分団の業務負担が大きい。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	団員確保が困難な地域における支援体制の確立により、過疎化地域における消防力の強化を図る。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 消防団員の確保に向けた取り組みを継続的に実施するとともに、過疎化地域における消防団への支援体制の確立について検討する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安心、安全の確保の上で不可欠な存在である消防団は、現行の規模を維持し継続して活動していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1159	(H.22)No.	1159
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校支援地域本部事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本 一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施 策	1	生涯学習
	小 施 策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	500505
一般会計	(中事業名) 予算書事業名	
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	学校支援地域本部事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
事業内容…教育基本法において「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が規定され、学校教育が多様な課題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められており、各地域において学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築する。 事業主体…名張市「学校支援本部」実行委員会

めざす効果(事業目的)
地域住民が学校を支援する体制を構築することにより、次の4つの効果を期待しています。 学校の様々な活動を地域のボランティアが支援することで、教育活動の充実や教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。 地域の大人とふれあう機会や多様な経験をする機会を拡充し子どもの生きる力を育成する。 地域住民が自らの経験や学習の成果を活用する場が広がり、「生涯学習社会」の実現に資する。 地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に資する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織し事業を推進。事業費80千円 ・8小学校区と2中学校区において、学校支援地域本部事業として学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全指導等具体的に実施支援。事業費870千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織し事業を推進。事業費106千円 ・15小・中学校区において、学校支援地域本部事業として学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全指導等具体的に実施支援。事業費1,639千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	950千円	1,745千円	補助金・交付金	その他 ()	
財源内訳(千円)			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
国庫支出金			・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織 ・各小学校区に実施支援	・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織 ・各小学校区に実施支援	・名張市「学校支援地域本部」実行委員会を組織 ・各小学校区に実施支援
県支出金	950	0			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	1,745	2,366	2,366	2,366
人工数					
職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円	3,090千円
+ 総事業費	(0千円) 4,040千円	4,835千円	5,456千円	5,456千円	5,456千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	校	-	-	-	-	15
	実績		1	1	10		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成22年10月策定の名張市子ども教育ビジョンとの整合を図りながら実施します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文部科学省所管の「学校支援地域本部事業」が平成23年度から「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として補助対象となる見込があります。(平成23年6月現在詳細未定)	地域と学校の連携が必要な事業であり、他の連携事業との整理をしなければ地域によっては混乱する可能性が高い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	地域づくり組織事業との事業連携が可能なものがあります。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として放課後子ども教室事業との連携できる可能性があります。	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」補助制度が開始される予定があります。	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 名張市青少年育成市民会議、市青少年育成推進員、地域づくり組織等既存の組織との連携強化により、重複する事業の整理・統合を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市青少年育成市民会議、市青少年育成推進員、地域づくり組織等既存の組織との連携強化により、重複する事業の整理・統合を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5043	(H.22)No.	5043
-----------	------	-----------	------

事務事業名		文化財施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室文化担当		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	502001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	文化施設管理費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	文化財施設管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国史跡夏見廃寺ならびに夏見廃寺展示館と、県史跡名張藤堂家邸の維持管理。	

めざす効果(事業目的)
文化財施設の維持管理と、文化財公開施設として見学者の利便を図ります。 また、名張の文化財を全国発信します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施			
	需用費 970千円 役務費 185千円 委託料 1,290千円	需用費 1,029千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円	業務委託(全部・一部)により実施			
			指定管理			
			補助金・交付金			
			その他 ()			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			需用費 849千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円 維持補修費 180千円	需用費 849千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円 維持補修費 180千円	需用費 849千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円 維持補修費 180千円	
	直接事業費	2,444千円	2,826千円	2,826千円	2,826千円	2,826千円
	財源内訳(千円)					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()	763	820	820	820	820	
一般財源	(0) 1,681	2,006	2,006	2,006	2,006	
人工数						
職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員等		0.10人				
概算人件費	(0千円) 1,825千円	1,630千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,269千円	4,456千円	4,286千円	4,286千円	4,286千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	名張藤堂家邸跡の入場利用者数	人	4,059	4,749	3,046	
活動指標	目標 実績	夏見廃寺展示館の入場利用者数	人	1,584	1,833	1,072	
成果指標	目標 実績	名張の歴史を知っている市民の割合	%	- 38.4	- 32.6	- 33.7	
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 他の類似の小事業と統合し、予算の弾力的な運用を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1020	(H.22)No.	1020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権啓発事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55年度以前 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費
項	総務管理費	(小事業名)
目	人権啓発推進費	人権啓発事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所、企業を対象に、人権・同和問題企業研修会を開催するとともに、事前の啓発訪問を実施。 啓発資料の作成、購入。 地域における団体育成事業。 研修会等へ積極的に参加し、人権行政担当者としての資質向上を図る。

めざす効果(事業目的)
<p>地域・職域における啓発活動の活性化と、地域における自主的な人権活動を行う団体の育成などを通して、市民の人権意識を高めるとともに、研修会等への参加により人権行政を推進する職員の資質向上を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・企業研修会講師謝礼 35千円 ・啓発リーフ購入 79千円 ・啓発冊子作成 79千円 ・懸垂幕、のぼり作成 192千円 ・啓発塔修繕(1基) 152千円 ・地域団体育成委託事業 3地区5団体 421千円 ・三人教研究大会参加 負担金@2.5千円×358名 ・団体加盟負担金等 222千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・企業研修会講師謝礼 35千円 ・啓発リーフ購入 79千円 ・啓発冊子作成 156千円 ・啓発教材整備 70千円 ・地域団体育成委託事業 3地区5団体 374千円 ・団体加盟負担金等 222千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	2,154千円	976千円	976千円	976千円	976千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	261				
地方債					
その他()	1,086				
一般財源	(0) 807	976	976	976	976
人工数					
職員	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円
+ 総事業費	(0千円) 8,797千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数(H20よりの累計)	社	130	260	390	520	650
	実績			130	266	354		
活動指標	目標	地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数(H20よりの累計)	回	80	170	250	330	420
	実績			83	171	277		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。人権啓発事業を通して市民にさらに希望を与えることが出来るよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>地域団体育成委託について、少子化の影響による参加対象児童生徒の減少が見込まれる。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>22年度に開催された三重県人権・同和教育研究大会には県内各地から多数の参加者があり、地元報告や大会運営に高い評価を得た。 市職員、教職員をはじめ多くの名張市からの参加者が、県下の先進的な取り組みを学ぶ機会となった。</p>
---	--

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[事業量の50%未満相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・対象の拡大
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・名張市人権・同和教育推進協議会、名張市人権センターとの連携強化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・国、県、財団等、新たな財源の検討
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・事業成果のPR ・事業成果の指標化、数値化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	<p>特記事項</p> <p>事業委託先である名張市人権センターの機能強化が急務。</p>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・企業研修会、啓発資料作成について、名張市人権センターへの委託を検討する。	